

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 5/6 月号

(2024 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

「親モルディブ」政策は 債務と外交を 管理できるか？



在モルディブ日本国大使 竹内 みどり

たけうち みどり 特命全権大使モルディブ国駐節。1982 年外務省入省，経済局経済連携課（アジア欧州協力室）首席事務官，大臣官房国内広報課首席事務官，会計検査院事務官事務総長官房調査課国際業務室長，外務省研修所総括指導官，在デンバー日本国総領事館総領事を歴任。2021 年 11 月より現職。

2023 年 11 月 17 日，ムイズ大統領（人民国民会議・モルディブ進歩党 PNC/PPM 連合）が第 8 代大統領に就任した。ソーリフ前大統領（モルディブ民主党：MDP）は親インド・国連機関及び欧州との関係強化を政策としてきたが再選を果たせず，ヤーミン元大統領政権下で住宅・インフラ大臣，直近は首都マレ市長を務めたムイズが勝利した。ムイズ政権がどのような政権運営を行って来ているかを説明する。なお，当該寄稿は筆者個人の見解であって，所属組織の意見ではないことをお断りしておく。

I 概況

モルディブは，インドの南，スリランカの西に位置し，船舶航路の要衝にある。26 の環礁と約 1200 の島からなる島嶼国で，全ての島の面積を足し合わせても 298 平方キロメートル。人口は 2022 年の国勢調査によれば，515,122 人で，うち，132,371 人は外国籍，つまり人口の 26% が外国人である。人口の約 4 割が首都圏に集中しており，その度合いは増加傾向にある。また，人口は都市部では増加率は低減して釣鐘型になってきているが，地方ではピラミッド型で増加傾向にあり，趨勢として今後も増加が続く。これが埋立による土地の確保と公営住宅の建設が，政府の最重要政策課題になる背景である。海拔は 1 メートルから 2 メートルと気

候変動に脆弱である。

国民の全てがイスラム教徒で，穏健なイスラム国家のモルディブであるが，他の宗教施設は許可していない。リゾート島では酒類もクリスマスの飾りも許可されているが，住民島では許されない。

II 政治

ムイズ大統領は，1978 年 6 月生まれの 45 歳。英国で構造工学の学士・修士・博士号を取得した。政権取得後 100 日間（14 週間）で達成するとした公約の実施を最優先する一方，大統領の任期 5 年に合わせて実施される 2024 年春の議会選挙において過半数を取得し，政権運営を安定させることを目指している。加えて 11 月の就任演説でも 2 月の議会での最初の演説で

も、正しいイスラムとナショナリズムの育成を掲げている。

1. ヤーミン元大統領との関係

ムイズ大統領は、贈収賄判決を受けて服役中のため大統領選挙候補登録を認められなかった PPM のヤーミン元大統領に代わり PNC から出馬し、「ヤーミンを自由に」を合言葉に選挙ポスターもヤーミンを前面に立てて副大統領候補のラティーフ氏と後ろに三人で写ったものを多用し、実績の象徴として中国モルディブ友好橋の写真も使われた。決戦投票の翌日、ソーリフ大統領（当時）が選挙結果を受けて国民の声を聞いたとしてヤーミン元大統領を刑務所から自宅軟禁に移した。ところが政権移行期からムイズ氏とヤーミン氏の関係が悪いと噂された。

ムイズ大統領は就任演説で、司法には介入しないと宣言。その1週間後、ヤーミン元大統領はムイズ大統領と決別し、PPM とは別の党（人民国民戦線：PNF）を立ち上げると発表。しかし、必要な党員登録数は確保したものの、自宅軟禁中は政治活動が制限されていることから党の発足を遅らせ、2024 年 5 月に任期を終える議会選挙に向けて PNC/PPM の予備選挙に息のかかった候補を入れ込むこと及び完全な自由の獲得に傾注。これは 1 月 13 日に実施されたマレ市長選挙では、PNC/PPM の候補とヤーミン元大統領の支持する候補が並び立ち、結局 MDP のアジズが勝利したことから判断すれば、大統領選挙の得票のモメンタムを維持する合理的な行動と言えよう。

2. ナシード元大統領の所在

ナシード元大統領は、2008 年に初の民選に選ばれた大統領として国民の尊敬を集めた

が、2018 年大統領選挙には出馬できず、2023 年には現職で盟友のソーリフに MDP の予備選挙で敗れ、離反して民主党を結成し、打倒ソーリフに奔走した。なお同人は、次回議会選挙には出馬しないと政界引退を表明。気候変動フロントには立ち続けるとして、1 月から気候脆弱フォーラム（在ガーナ）の事務局長に就任し、モルディブを離れた。

3. ソーリフ前大統領の動向

ソーリフ前大統領は、夫妻でムイズ大統領の就任式に出席した。大統領制度開始から初めてのことであり、モルディブの民主主義が深化した例証とも言える。大統領職を去ったのち、次期議会の開始まで MDP の暫定党首を務めている。

III 経済

1. ムイズ大統領の経済政策

ムイズ大統領は、大規模な開発計画を次々と発表した。まず、①首都マレ島から 16 km 南のフシディガルラグーンの埋立（ラス・マレ）計画。これはマレ島とフルレ島に隣接する人工島フルマレ島の 3 倍の面積となる大規模なもので、加えてマレ島とは海底トンネルで結ぶ予定。②旅客規模を 2500 万人に伸ばすヴェラナ国際空港の拡張計画。2023 年の海外からの観光客数が約 180 万人、現在建設中の空港ターミナルビルの建設が旅客数 700 万人を予定していることと比較しても、いかに野心的な計画であるかが伺える。燃料備蓄基地として現在タンク島と別称されるフナドゥ島のタンクを 2 年以内に移設し、世界金融センターを含む観光施設に作り替える計画も含まれる。③イハヴァンドゥ

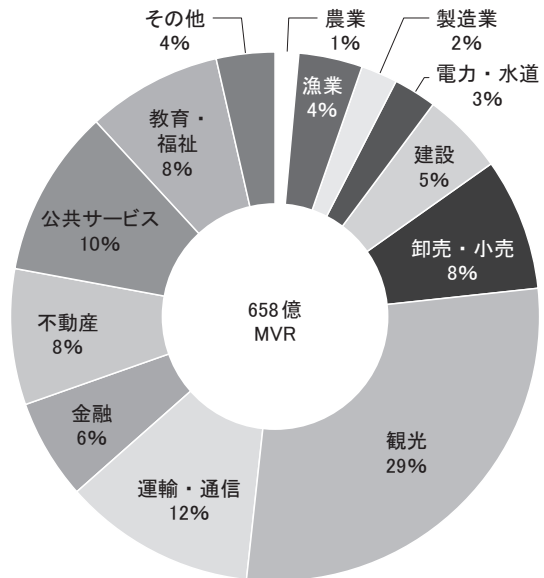
島における港湾施設の開発。行政区としては最北のハーアリフ環礁に属し、首都マレからは北に315キロの地点にあるイハヴァンドゥ島を中心に、港湾、外国客専用港湾、空港及び輸出加工区の建設や土地開発を計画。これは、ヤーミン政権時代の2015年9月に米国のボストン・コンサルティング・グループが基本設計計画を実施したもので、比較的透明性の高い形で進められたが、ソーリフ政権では継続されなかった。推進者のサイード経済・貿易大臣が再任され、「北の港」計画が復活した。加えて同大臣は、中国とのFTAの完全な実施を表明した。ソーリフ政権はモルディブは外国人による土地所有を認めていないにもかかわらず中国による土地所有を可能とする規定があるとして、当該FTAについて締結せずとの立場をとっていた。④マレ島の道路を全てアスファルト舗装にして、雨水排水、上下水道、消火設備を整備する計画。現状、石畳の道は歩きにくく、雨がふれば直ぐに道路が水に浸かり、年末年始には大規模な床上浸水が発生した。

2. モルディブの経済状況

モルディブ経済は、コロナ禍により2020年のGDP成長はマイナス33%を記録。2021年は観光産業の復調による反動で42%。22年は12%、23年は7%の成長と予測される。2022年の歳入は改善したが、歳入赤字はGDP比14.3%に拡大。物品・サービス税（GST）、ビジネス収益税、輸入関税の収入が23.5%増加する一方、歳出も給与・賃金、財務及び利子返済、健康保険、燃料補助金の増加により、GDP比22%から42%に拡大した。

2022年の政府債務は12%増加（GDPの111.0%）。うち、対外債務は3.5%増（GDP

図1 GDP（2021年・基本価格ベース）



出典：モルディブ統計局

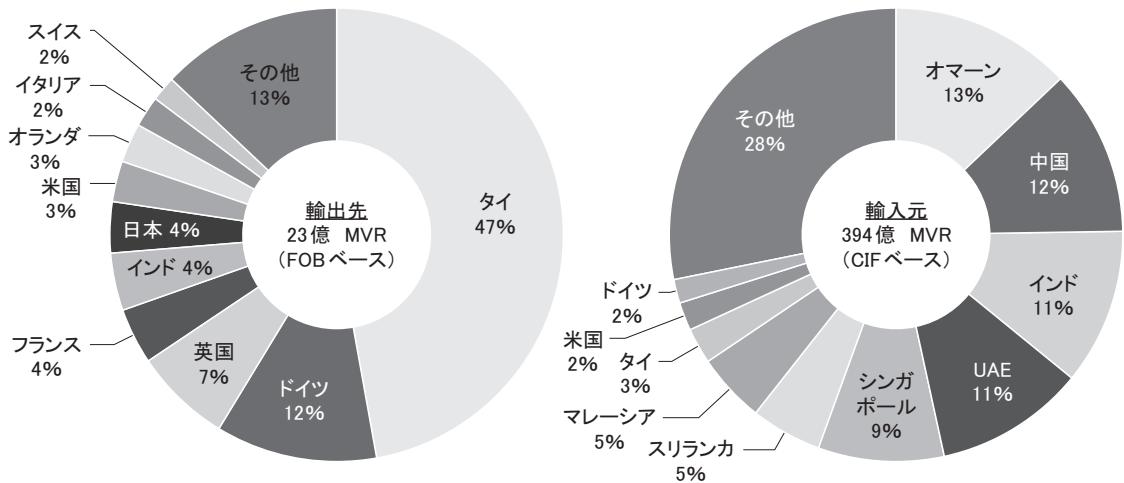
の49.2%)で、主に財政赤字を補填するための借入、外貨準備高の増強による。一方、国内からの借入は19.9%増（GDPの61.8%）。対外債務支払額は2025年までで年平均3億930万ドル、その後の2026年には10億ドルに達すると予想されている。これを受け、IMFは引き続きモルディブを対外債務ハイリスク国、債務高オーバーオールリスク国と評価している。

2022年の債務内訳は、二国間の借入が47%（うち中国が全体の30%、インド10%、サウジが4%、その他が4%）マルチが15%、市場から38%である（出典：世界銀行）。

GDP：モルディブのGDPを産業別に俯瞰すると、観光業のシェアが最大（約3割）であり、それに運輸・通信、卸売・小売、不動産が続く。

2021年の観光業はパンデミック下の前年比で+150%の回復。また、2022年は伝統的な欧州市場に加え、アジアの新興市場の需要を取り

図2 モルディブの主要貿易相手国（2021年）税関



出典：モルディブ税関

込み観光客数は前年比+27%となった。なお、観光部門のGDP構成比はリゾートが88%、ホテル・ゲストハウスが9%、飲食サービスが3%。

漁業部門においては、2022年の漁獲量は前年比で若干減少したが、水産部門の業績は年間ベースで改善（前年比+1%）。また、建設部門においてはパンデミック後のサプライチェーンの混乱の緩和を受け、資材輸入量が大幅に増加（前年比+47%）。

貿易について、モルディブはエネルギー、食料を含む生活必需品のほとんどを輸入に依存せざるを得ないため、大幅な輸入超過となっている。そのため、経常収支は貿易収支で赤字になり、観光業を中心とするサービス収支で埋め合わせている。

輸出品目の約98%がカツオ及びマグロを中心とした水産物ないし水産加工品となっており、その約半数が加工用としてタイに輸出され、残りは主に西欧諸国に対して輸出されている。

対照的に、輸入品目は特定品目への偏重がほとんどなく、石油製品が約2割を占め、残りは食料品、建設資材、機械類、電化製品、家具類と多様な品目が続く。輸入相手国も中東諸国（主に石油製品その他）やアジア諸国（多種多様な生活必需品）と幅広い。

3. 国営企業がGDPの5割を生産

モルディブには32の国営企業があり、うち22社は100%政府が株式を保有、6社は政府が株式の過半数を所有しており、これらがGDPの5割以上を担っている。業種は上下水道、廃棄物処理、郵便、道路開発、健康保険、公共放送などの行政サービスに加えて、銀行・金融、住宅開発、観光開発、空港・港湾・運輸、通信、貿易、中小企業振興、スポーツ、巡礼などがある。広い海域に島が点在して輸送コストが高く、規模の経済も働かないことから、国営企業については民営化への転換ではなく、より効率的な経営を推進する改革が世界銀行などの資金を得て進められている。ムイズ大統領は、国

際金融サービスなど新たな国営企業の創設、漁業については組織の再編・新規機能付与などを発表しており、今後更に国営企業数は増えるだろう。

4. 有力企業グループの存在感

また、モルディブ経済は、リゾート経営を含め、主要産業は有力なモルディブ企業グループの寡占状態にある。筆頭はチャンパ・ブラザーズ及びユニバーサル・エンタープライズで、いずれもどの政党にも属さず、いかなる政権とも連携し、後者は政府の要職を務めるなどしている。

一方、政治に関わる企業家もいる。ヴィラ・グループは創業者兼会長がアリフ・ダール環礁マーミギリ選挙区選出国会議員のガーシム・イブラヒム氏で、共和党の党首として過去2回、大統領選挙に出馬している。また、サン・シヤム・グループは、アフメド・シヤム・モハメド氏がオーナーで、ダール環礁ミードゥ選挙区選出国会議員であり、モルディブ開発同盟の党首である。

5. 主な中期的課題

債務調整は急務である。2023年に実施された物品・サービス税（GST）の引き上げは歳入面でプラス要因であるが、全体としては不十分で、歳出削減が急務である。また、国民皆保険制度の改革、国営企業に対する補助金の合理化、年金制度の合理化が必要とされる。

税制改革としては、観光に特化しすぎている課税ベースの拡大が必要であり、輸入関税へのGST適用、個人所得税の累進化、収入の非課税上限の引き下げ等が求められる。

観光業への傾斜により、外的ショックに脆弱

であるため、長期的な経済構造の多様化が重要である。

IV 外交

ムイズ大統領の最初の公式訪問はトルコで、続けてアラブ首長国連邦のドバイで開催されたCOP28に出席した。中国への公式訪問は、2024年1月8日から12日にかけて行われ、習近平国家主席との会談、晩餐会を含む行事をこなし、20の合意文書への署名が行われた。開発支援は中国、安全保障は米国に依存する。一方、隣国インドについては、インド軍撤退を選挙公約としてその実施を求めており、前政権が約束したインドによるティラマレ橋建設をはじめとする支援プロジェクトは継続すると述べている。しかしヤーミン元大統領が展開した「インディア・アウト」の姿勢を受け継いでおり、波風が予想される。インドの懐の深さが試されよう。

1. 中国訪問と中国調査船問題

中国との共同声明では、包括的戦略的協力パートナーシップ構築のための行動計画（2024-2028）署名、一つの中国支持、一帯一路協力、中国が提唱する3つのグローバル・イニシアティブの実施、モルディブの開発優先分野への中国の継続支援などが謳われた。

帰国後、ムイズ大統領は、新規に開発される人工島ラス・マレに三万戸の公営住宅の建設、ヴェラナ国際空港の拡張プロジェクト支援、フルマレフェーズ2の商業施設建設、ヴィラマレ島に100床のベッドを有する病院の建設、17島の保健センターへの支援を強調した。漁業、デジタル、気候変動、農業、観光、放送につい

でも協力が約束された。

財務大臣は帯同せず、新たな借入はしないとされた。しかし、ムイズ大統領が中国はモルディブに約 1.3 億ドルの無償資金援助を提供する、借入返済（約 15.2 億ドル）の 5 年間の猶予を検討する使節を派遣する予定と述べた。

また、ガッサーン国防大臣の訪中は農業大臣の代理であって、安全保障関係は話し合われないとの説明も信じる者は少ない。発表されない協定があるに違いないと推測されている。

同じ 1 月、スリランカやインドネシアが EEZ への立ち入りを拒絶した中国調査船 Xiang Yang Hong 3 をモルディブは迎え入れる、が調査は許可しないとした。

2. 南アジアの大国インドとの関係

外交姿勢を問われると、ムイズ大統領は、自分は親中国でも親インドでもない、親モルディブである、と説明していた。しかし、早期訪中の行動と対印発言からは中国への傾斜が著しい。

ムイズ候補が、インド軍兵士の存在がモルディブの独立と主権を脅かしている、自分が当選すれば追い出すとの公約は、大統領選挙結果に大きな影響を与えたと見られている。ソーリフ前政権は、駐留するインド兵は海難救助と患者移送に従事するヘリコプター 2 機と飛行機の 1 機の技術支援要員 74 人であると説明していた。しかし、何百人、何千人のインド兵がいると思ひ込んだ有権者もいたかもしれない。ムイズ大統領はインド兵の数を 77 人、後に 89 人と発表した。前政権の説明と大きな違いはない。しかし有権者の意思であるとして、ムイズ大統領は 3 月 15 日までの撤退を求めた。議会との関係で結局議会選挙の投票日は 4 月 21 日

となったが、当初ムイズ大統領は 3 月 17 日としており、極めて政治的な期限の設定である。

モディ印首相との首脳会談は COP28 で、ジャイシャンカル外相との外相会談はウガンダで開催された NAM のサイドラインで実施された。インド兵撤退については 2 国間協議で解決することが合意され、2 月 3 日、3 月 15 日までの第一陣撤退、5 月 10 日までの第二、第三陣の民間人への交代が発表された。

1 月 7 日、モルディブ青年省の 3 人の副大臣は、モディ印首相がラクシャディーブ諸島を訪問したことを受け、旧ツイッターの「X」でインド及びモディ首相を侮辱する投稿を行い、多数の非難中傷が飛び交った。インド商工会議所がモルディブ観光宣伝を止めるよう促したため、モルディブ政府は 3 人の副大臣を停職処分、発言は政府の見解ではないと釈明した。過去 3 年間の観光客数第一位はインドであったが、短期的にはインドからの訪問客数減は免れず、2024 年 1 月の 1 位は中国であった。

地理的近接性と対処能力の高さから、インドは 1988 年のクーデター鎮圧、2004 年の津波、2014 年の事故による水道供給の途絶、2020 年のコロナ禍とモルディブの緊急時に支援を行ってきた。また、モルディブ人の多くはインドに病気治療に行く他、インドからの輸入品、音楽・映画などの文化に親しんでいる。二国間関係が現実的な対応で落ち着くことを期待している。

3. アメリカの積極的関与と中東情勢

米国は、2023 年 8 月にヨン大使が着任して大使館を開館。11 月の大統領就任式にはパワー USAID 長官他を派遣したのに加えて、1 月にはリンチ USTR 代表補代行、アクイリノ

インド太平洋軍司令官及びブルー国務省南・中央アジア担当次官補が次々と訪問し、モルディブとの関与を強化している。豪州も高等弁務官事務所を設置し、外交団は11となった。ヤーミン政権の時と比較すると、欧米諸国の存在感は高くなっている。

2023年10月8日、ガザのハマスによるイスラエル攻撃に端を発する戦闘に際し、国民の100%がイスラム教徒のモルディブは、パレスティナへの連帯表明とイスラエル批判、休戦要求、1967年以前の国境による二国家体制による解決を主張している。

懸念されるのは、中東情勢がエスカレートして周辺地域に及び、供給の途絶が発生することである。既にイエメンの反体制組織、ホーシー派の攻撃により、リスク回避のため紅海・アデン湾経由の貨物輸送が、アフリカ希望峰経由の航路に変更を余儀なくされており、経費も日数もかかることから、品薄や物価上昇に拍車がかかる可能性がある。

4. チャゴス問題あるいは ITLOS 判決

2023年の大統領選挙に影響を与えたもう一つの外交案件が、2023年4月28日の国連海洋法裁判所（ITLOS）判決である。同判決は、モルディブとモーリシャスの排他的経済水域（EEZ）の重なる部分を等距離で結んだ線を境界とした。ソーリフ政権（当時）は、モーリシャスが起点と主張するブレンハイム環礁を判決が認めず重複するEEZのより大きな部分がモルディブに認められたことは大きな勝利であると説明した。しかし、野党PPM/PNC連合は、チャゴス諸島のモルディブの領有権を示唆しつつ、本件判決はこれまでモルディブが認めていないモーリシャスの領有権を前提としてい

るためこれに服さない、ソーリフ政権は国の一部を他国に売り渡したと痛烈に批判した。ナシヨナリズムの炎が燃えさかった。ムイズ大統領も当選したら上訴して海を取り返すと公約し、その準備を進めているとしてITLOS判決が最終であることを国民に説明していない。

モルディブは国際場裏でチャゴス諸島の領有権を主張したことはない。現在、チャゴス諸島を占有しているのは英国で、ディエゴガルシア島を米軍に基地として貸している。2019年に国際司法裁判所は英国がモーリシャスの独立後も統治し続けるのは違法との勧告を出した。

ムイズ大統領は、創設メンバーでありインド洋の海洋安全保障を話し合うコロボ安全保障会議の開催地がモーリシャスであるという理由で、モルディブからの出席を見送った。一方、同時期、ラティーフ副大統領は中国インド洋地域開発フォーラムに出席した。モーリシャスとの関係もモルディブのインド洋地域との関わり方に陰を落としている。

VI 日本との関係

日本は、1967年の外交関係樹立以前から漁業資源調査、漁業指導の支援を行い、最初のODAも釣り針であった。その後民間企業による魚の買付、缶詰工場の設置、船への動力の提供につながる。また、地方の環礁に15の学校を建設支援した他、首都マレに4つの近代的な学校を建設したことは人材育成への最大の貢献と評価され、筆者は「私は日本が作った学校に通った、ありがとう」と何人もの議員に声をかけられた。首都マレ島の西に日本が建設したイベント施設、ソーシャル・センターは、今もなお活用されている。通信・放送支援もモルディ

ブの観光立国を支えた。

1987年の高潮でマレ島の三分の一が浸水し、ガユーム大統領の呼びかけに応じて、日本は1988年から2002年にかけて、マレ島の護岸壁工事を実施した。結果的に護岸壁は2004年のインドネシア沖地震で発生した津波からマレ島を守り一人の死傷者も出さなかった。モルディブ全土では100人以上の死者を出し、今も12月26日は、国家が一丸となる日として記念される。

360人を超えるJOCV、1200人を超えるJICA研修への参加者がモルディブの発展に貢献してきたことは当地で高く評価されている。ムイズ大統領もJICA研修参加者の1人である。同国は2011年に途上国から中進国に移行し、1人あたりのGDPは南アジア諸国の最上位である

ことから、日本の支援も大規模なインフラ建設から能力構築、気候変動対策・環境・災害対策、経済構造の多様化の分野を中心に進められている。日本は引き続き重要な開発のパートナーであるが、大規模プロジェクトを行う中国・インドと比較して、存在が希薄になっているとも指摘されている。なお、モルディブは、25年以上にわたり自衛隊の船・航空機の寄港を快く認めてきた。

この地に勤務していると、長年にわたる支援と人と人との関係の積み重ねが、両国の友好関係を構築していることを実感する。ムイズ政権とも日本は二国間関係を更に強化し、QUADとも協力しながら、モルディブの発展を支えていく所存である。

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集（2024年版）Ⅱ. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成 発行：2024年6月（予定）/価格：70,000円（税込）
※米ドル建に換算した数値データが利用できます（自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成）

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し27回目／日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：60か国（日本を含む）／各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域〔中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド〕／米州〔米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー〕／欧州〔英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ〕／その他〔ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ〕

- ・見本（2023年版）https://iti.or.jp/report_l144.pdfをご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集Ⅰ. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL：03(5148)2601 / FAX：03(5148)2677
E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp URL：https://iti.or.jp/